

2025 年 12 月期 決算補足説明資料

Supplemental Information Financial Results For FY 2025

2026年1月29日

四国化成ホールディングス株式会社
(東証プライム4099)

1. 連結業績の概要

Consolidated Financial Results

有機化成品や建材の販売が減少したが、
ファインケミカルの販売増により、増収増益となった。

(百万円)
Million yen

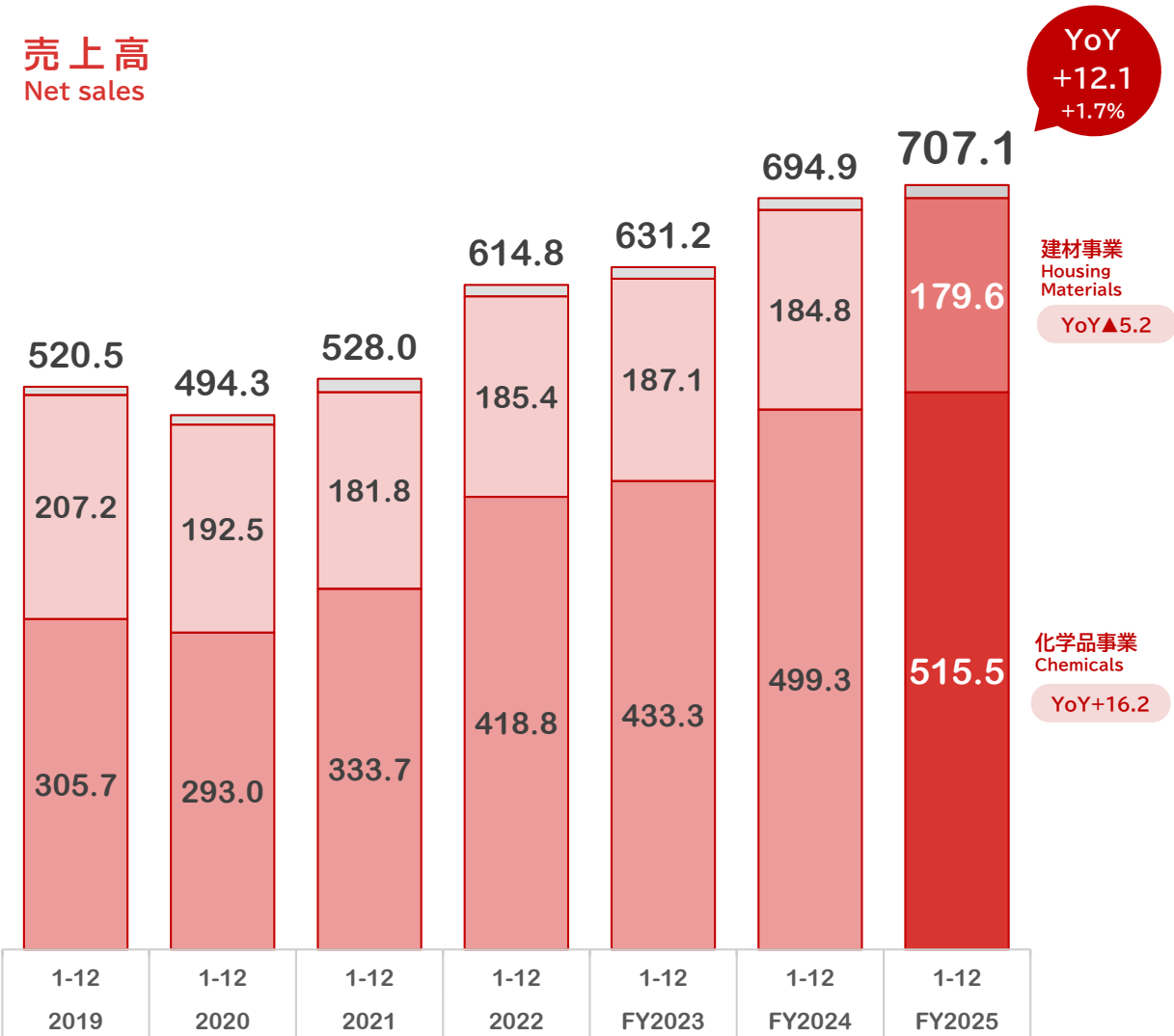
	FY2024	FY2025	増減 Change ／ 増減率 Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	69,493	70,705	+1,211 +1.7%	・化学品事業は、ファインケミカルの販売が好調で増収 ・建材事業は、戸建市場の低迷や工期の延伸により減収
営業利益 Operating profit	9,741	10,869	+1,127 +11.6%	・建材事業は減益となったものの、ファインケミカルの販売増により増益
経常利益 Ordinary profit	10,779	11,921	+1,141 +10.6%	・為替差損益 46 (YoY▲343) ・受取利息 323 (YoY+16)
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	8,813	8,459	▲354 ▲4.0%	・投資有価証券売却損益 147 (YoY▲1,747) ・固定資産除却損 ▲56 (YoY▲25)
為替レート (PL換算用) Exchange rate	1USD 150円 1EUR 165円 1RMB 20.6円	1USD 150円 1EUR 167円 1RMB 20.8円	売上高▲2.8億円 営業利益+0.1億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出しております。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。
ROE	10.4%	9.5%	▲0.9%	

売上高と営業利益の推移(通期累計)

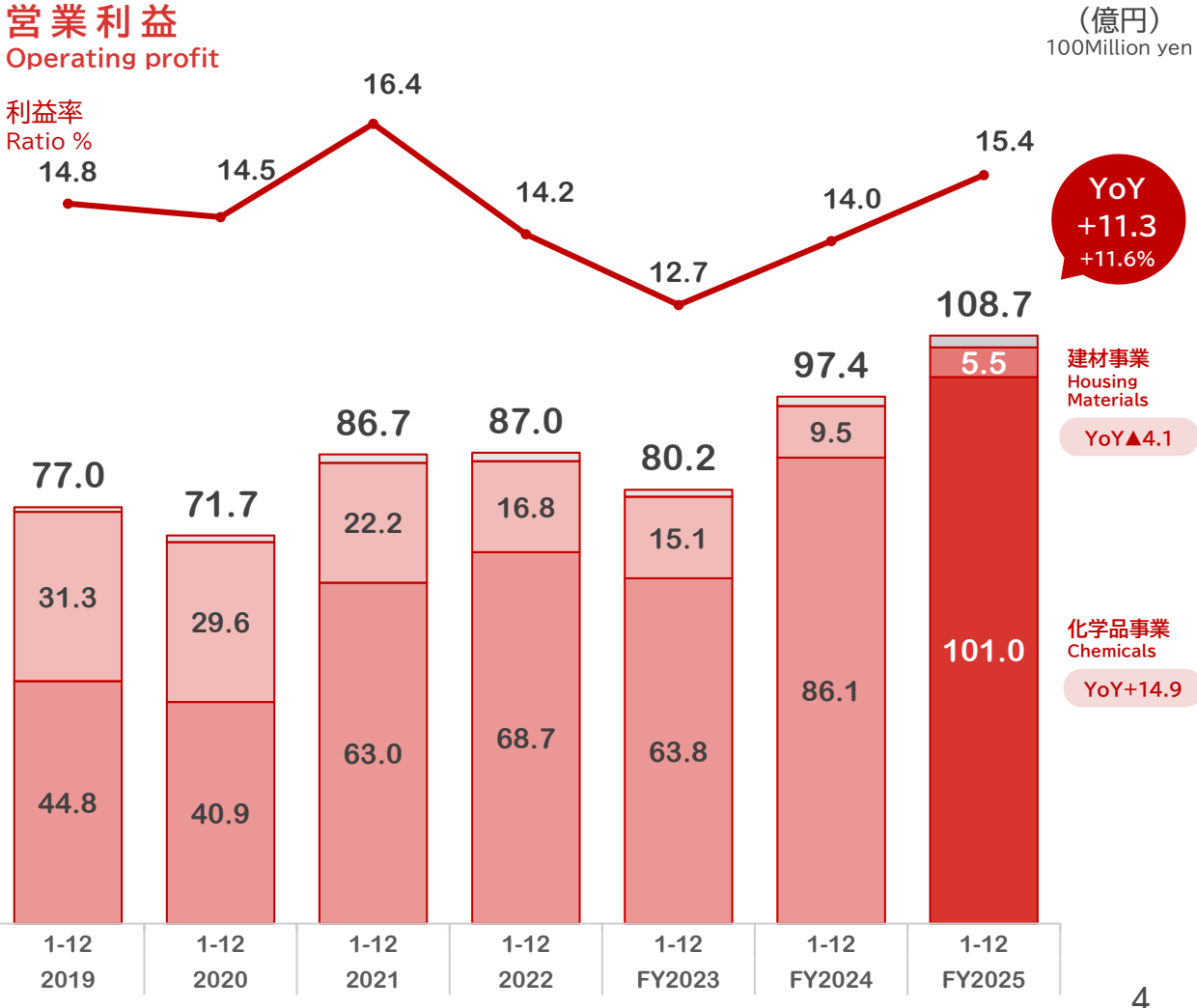
Trends in Net sales and Operating profit (YTD)

売上高は化学品が増収(+16.2)、建材が減収(▲5.2)だが、全社で増収(計+12.1)
 営業利益は化学品が増益(+14.9)、建材が減益(▲4.1)だが、全社で増益(計+11.3)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

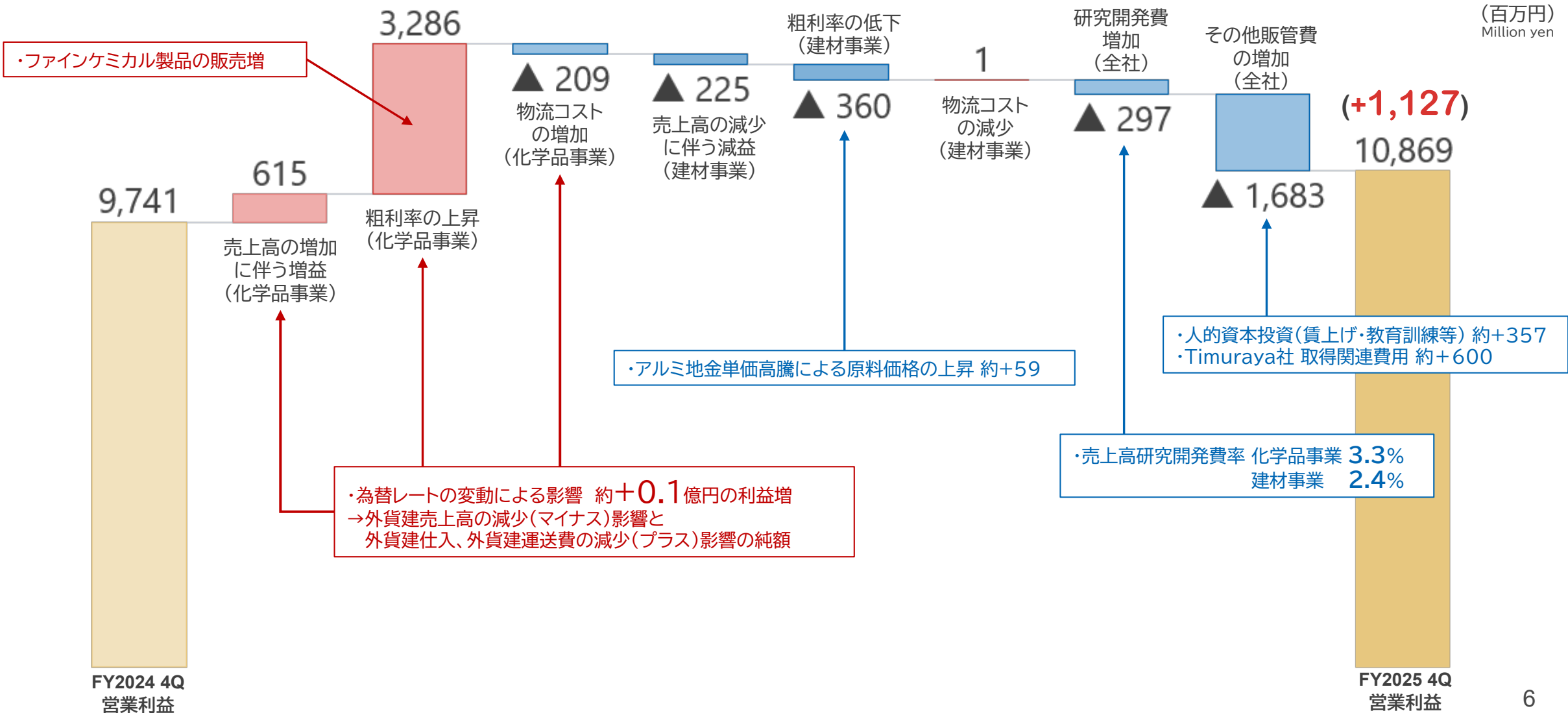


セグメント別の売上高概況

Sales Overview by Segment

セグメント		2025年12月期 4Q事業概況		
無機化成品		YoY	QoQ	- 不溶性硫黄はYoY、QoQともに横ばい - 二硫化炭素は内需販売の減少によりYoY減収となったものの、QoQは増収
				
有機化成品		YoY	QoQ	ネオクロールは季節性でプール向け販売が鈍化しQoQは減収も、サニタリー分野が好調であったことからYoYは前年並み
				
ファインケミカル	機能材料	YoY	QoQ	- 樹脂硬化剤(イミダゾール)はYoY、QoQともに増収 - 樹脂改質剤は2Q前倒し出荷の影響でYoY、QoQともに減収 - 半導体プロセス材料は出荷タイミングのズレによりQoQで減収も、YoYでは増収
				
	電子化学材料	YoY	QoQ	- タフエースは輸出が好調に推移しYoY、QoQともに増収 - GliCAPはAI関連需要の増加を背景に販売が好調に推移し、YoY、QoQともに大幅増収
				
建材		YoY	QoQ	景観エクステリアで需要期に向かっていることからQoQでは増収も、YoYでは数量減により減収
				
全社		YoY	QoQ	
				

有機化成品、建材の販売低調による利益減をファインケミカル製品の販売増がカバーし、増益

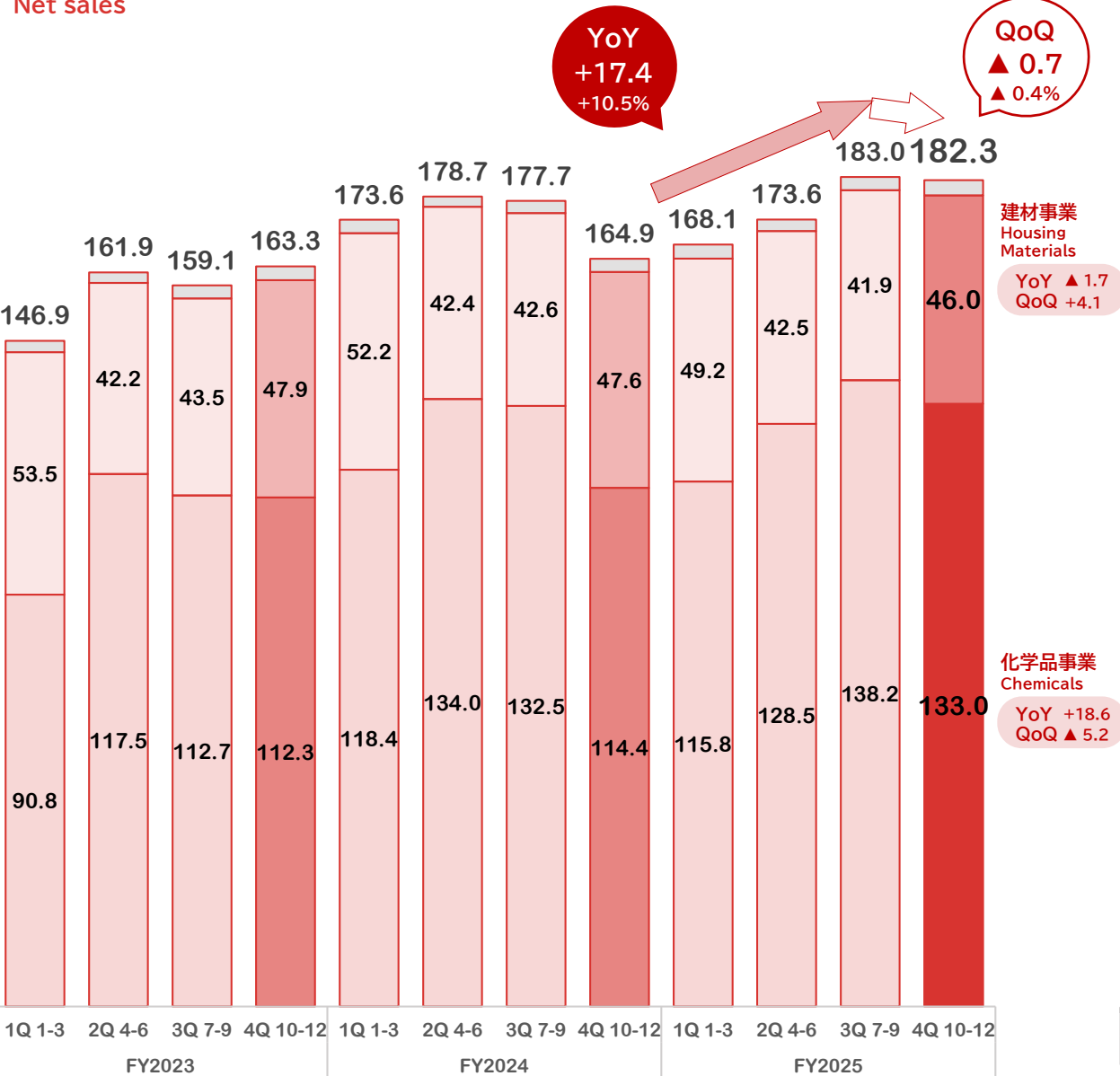


売上高と営業利益の推移(四半期対比)

Trends in Net sales and Operating profit (QTD)

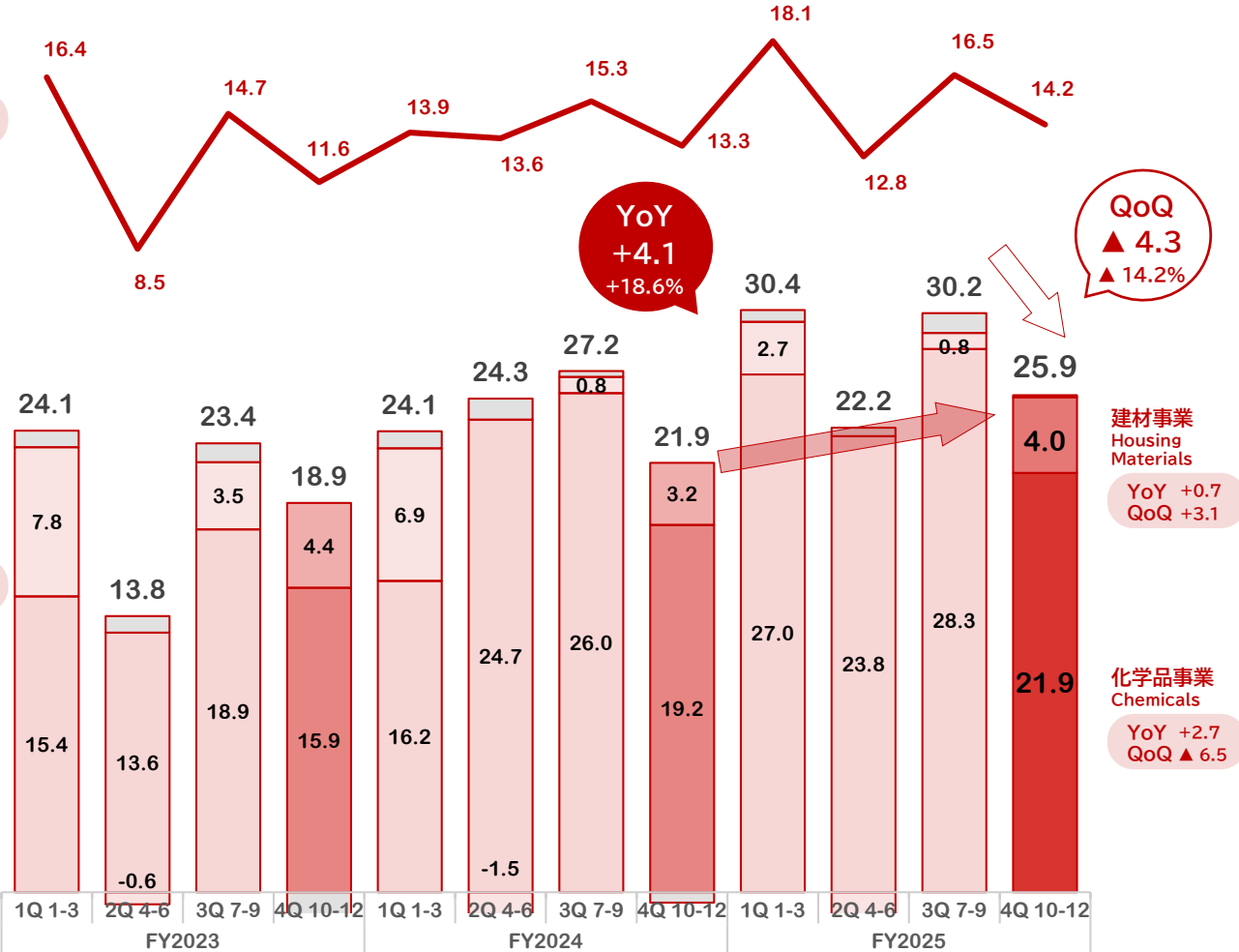
(億円)
100Million yen

売上高 Net sales



営業利益 Operating profit

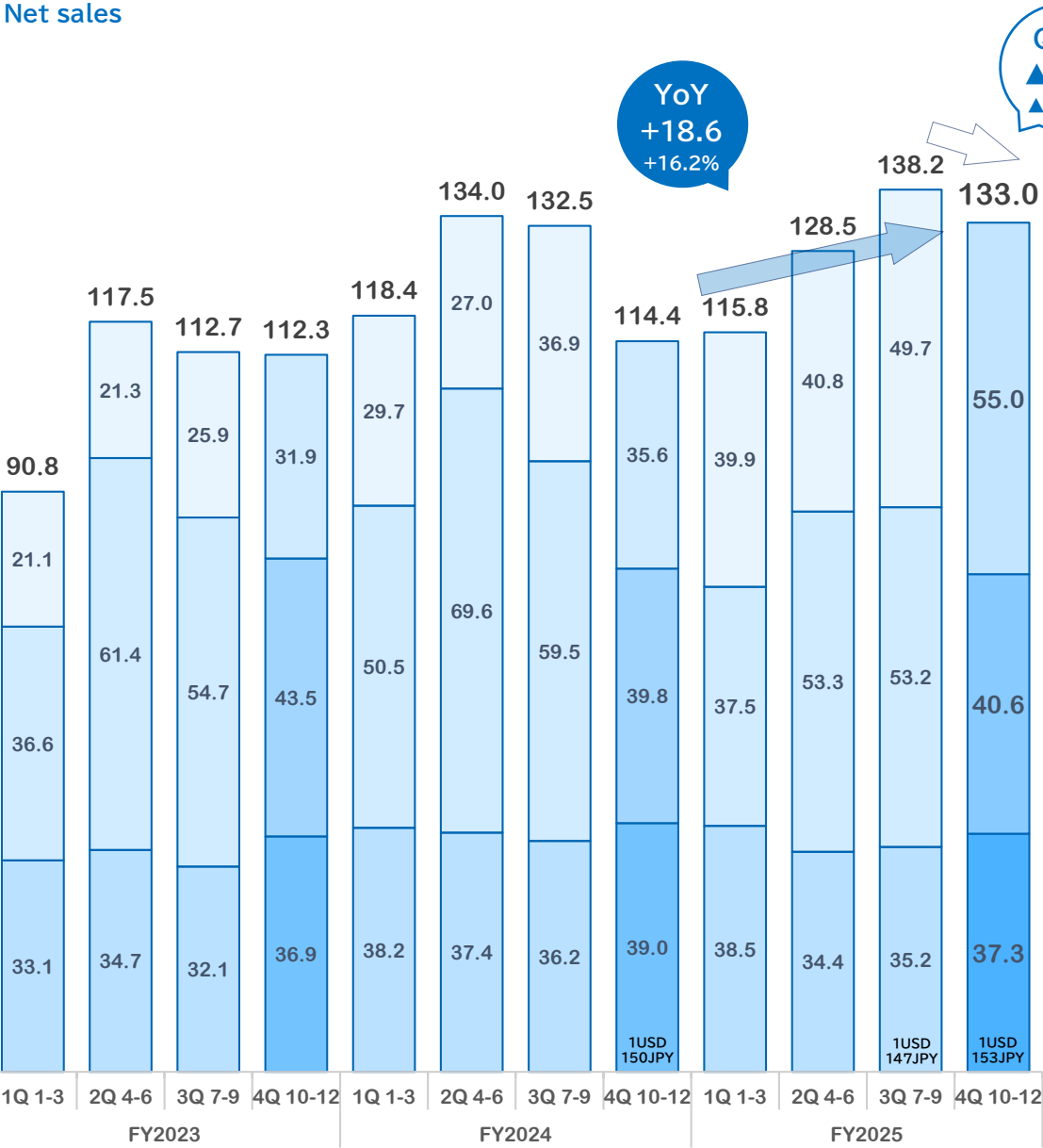
利益率
Ratio %



セグメント別の概況 化学品事業（四半期対比）

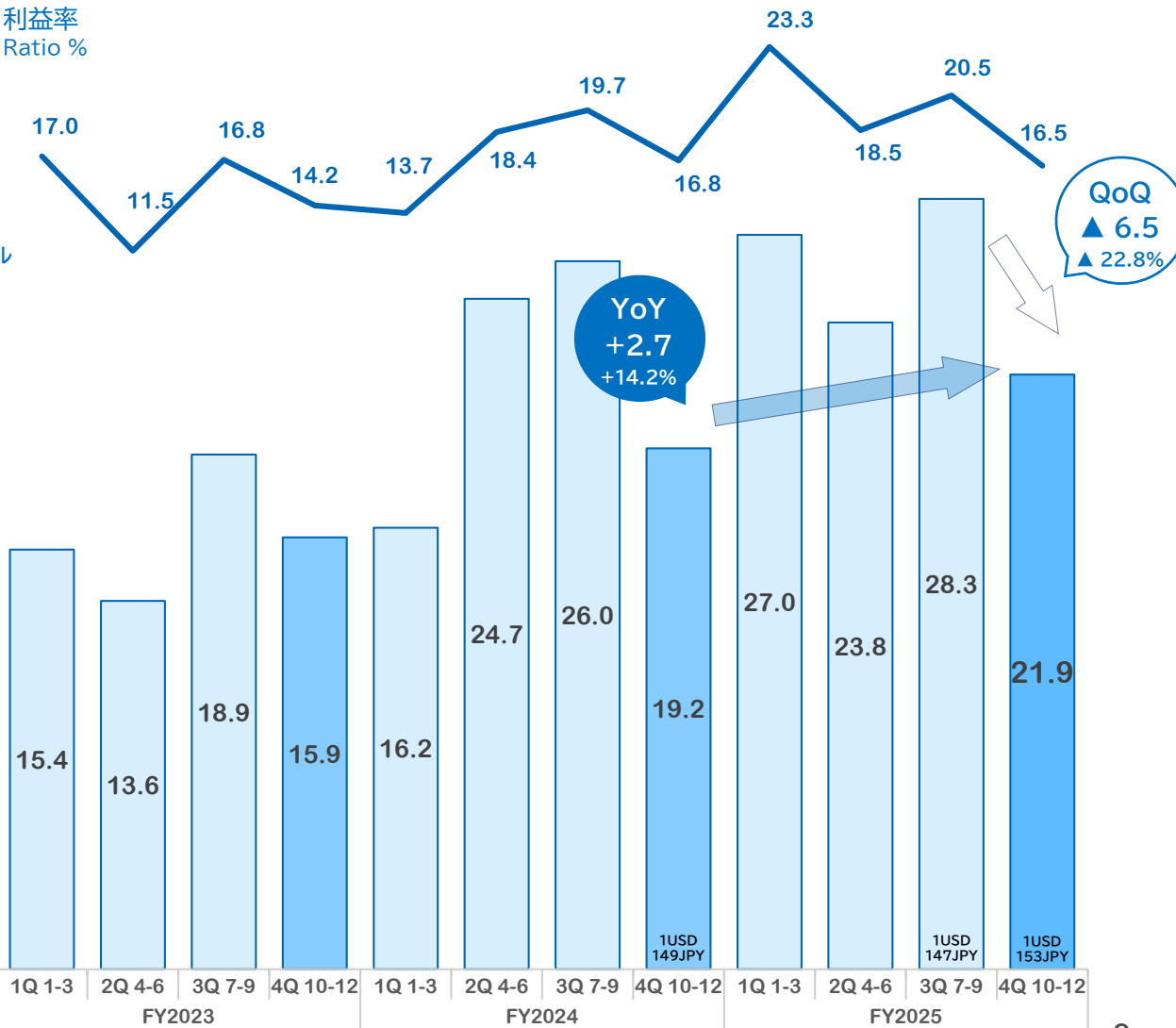
Operating results by segment : Chemicals (QTD)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

利益率
Ratio %



セグメント別の概況 建材事業（四半期対比）

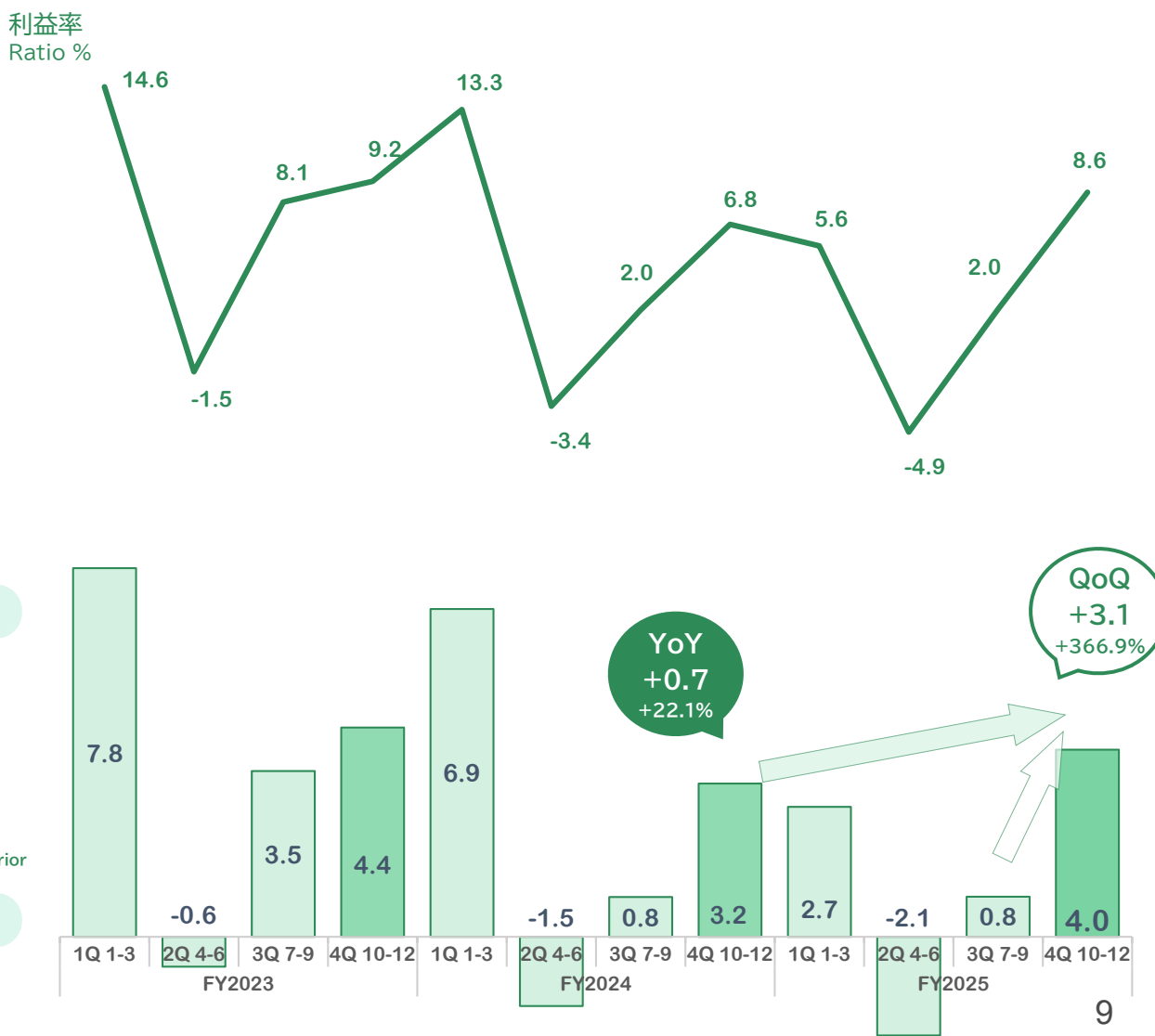
Operating results by segment : Housing Materials (QTD)

売上高
Net sales



営業利益
Operating profit

(億円)
100Million yen



2. 2026年12月期の通期見通し

**Financial Forecast
for the Fiscal Year Ending 2026**

連結業績予想

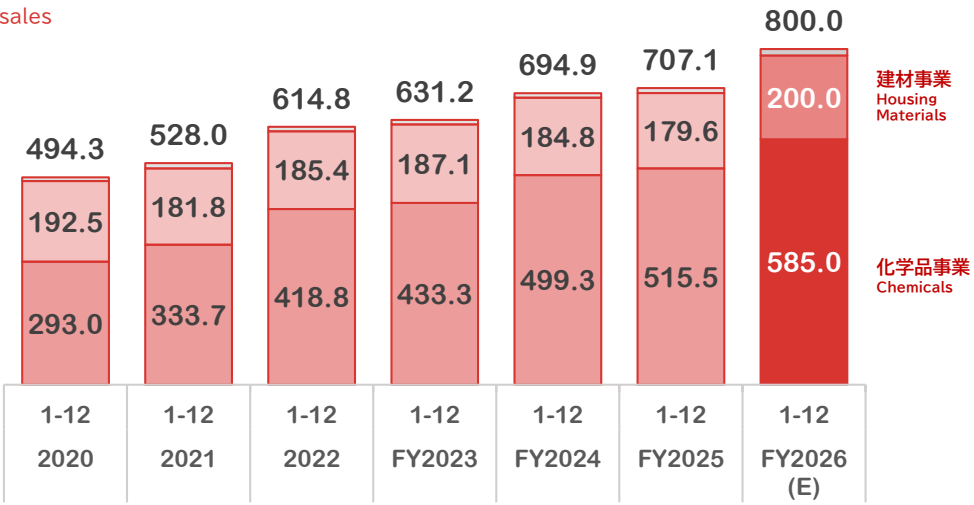
Forecast of Consolidated Financial Results

有機化成品、ファインケミカル、建材の販売増を見込み、売上高及び各段階利益で過去最高を更新する予想。

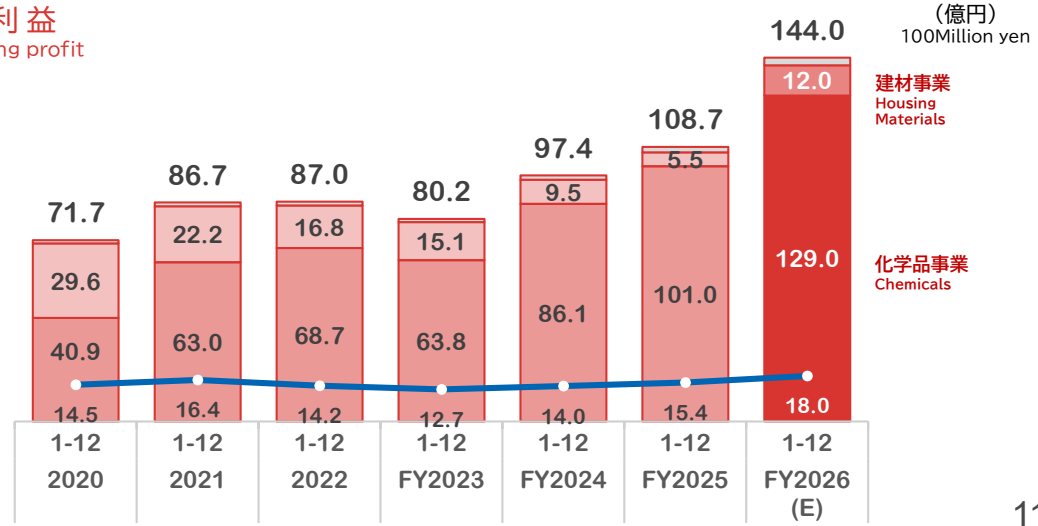
(百万円)
Million yen

	FY2025	FY2026 業績予想	増減 増減率 Change Rate	備考 Remarks
売上高 Net Sales	70,705 (化学品)51,551 (建材)17,955	80,000 (化学品)58,500 (建材)20,000	+9,295 +13.1%	・化学品事業は、有機化成品の回復やファインケミカルの大幅な販売増を見込み、前年比大幅増収の見込み。 ・建材事業は、昨年を上回る値上げを実施するほか、高付加価値製品の販売拡大を見込む。
営業利益 Operating profit	10,869 (化学品)10,103 (建材)546	14,400 (化学品)12,900 (建材)1,200	+3,531 +32.5%	・化学品事業は、ファインケミカルの販売増によって増益の見込み。 ・建材事業は、値上げ効果やミックス改善により増益の見込み。
経常利益 Ordinary profit	11,921	14,500	+2,579 +21.6%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 Profit attributable to owners of parent	8,459	10,000	+1,541 +18.2%	-
想定為替レート(PL換算用) Exchange rate	1USD 150円 1EUR 168円 1RMB 20.8円	1USD 150円 1EUR 175円 1RMB 21.0円		

売上高
Net sales



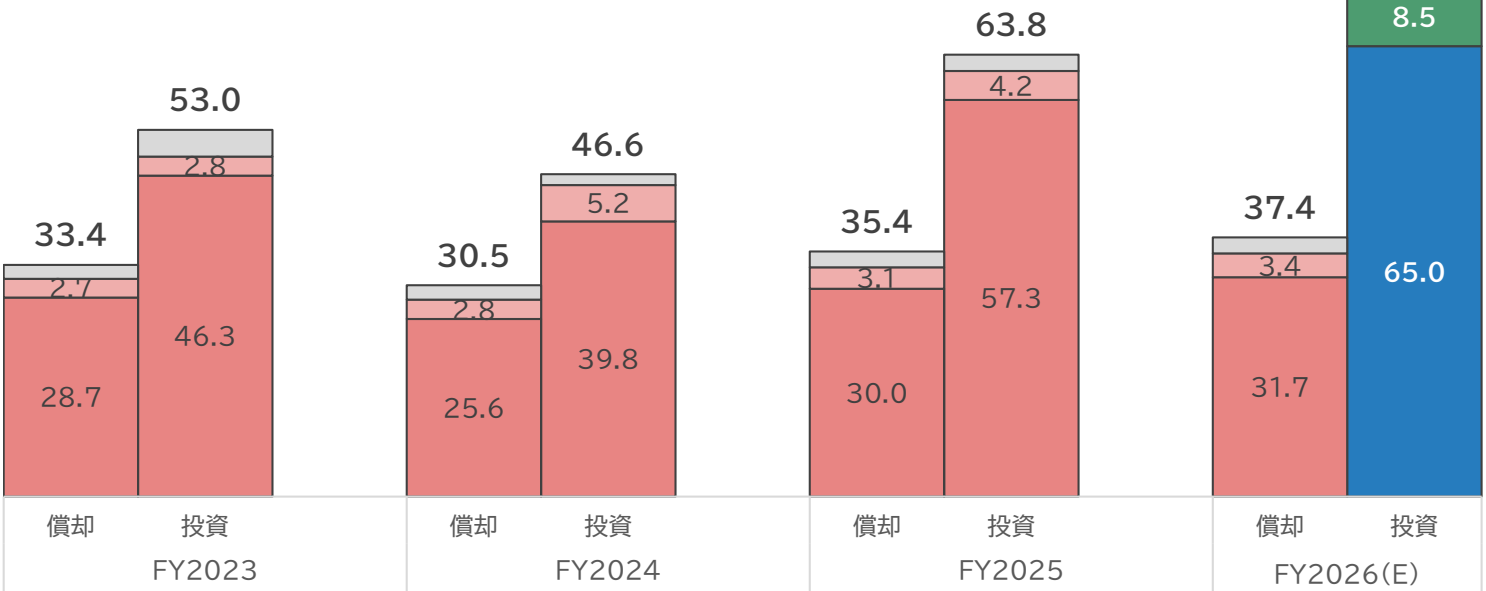
営業利益
Operating profit



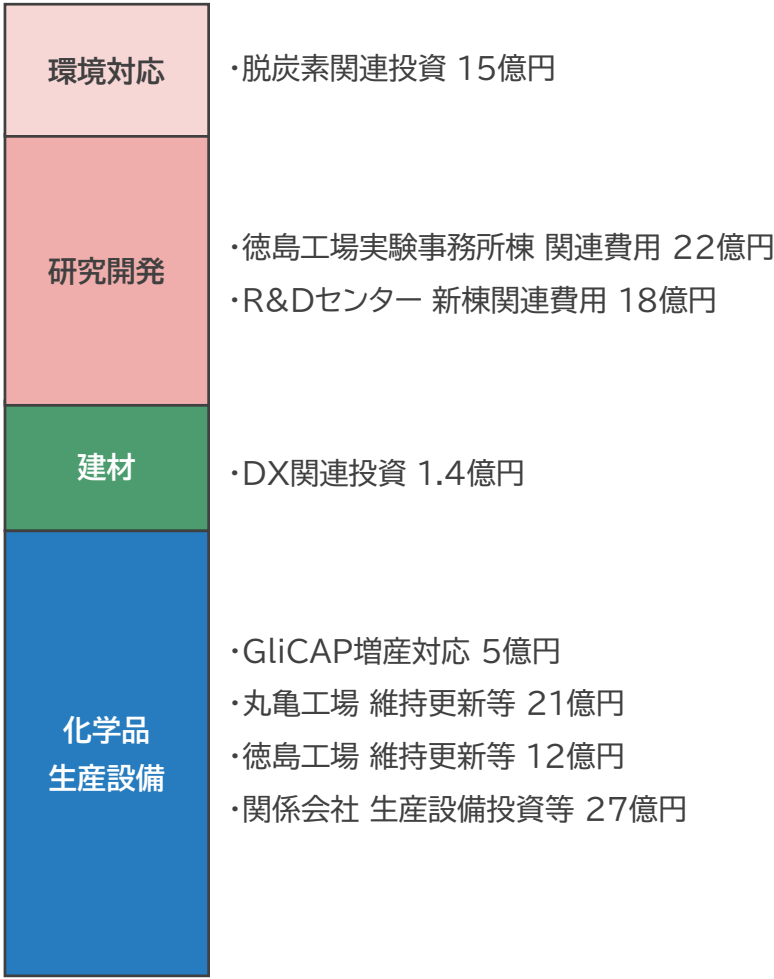
※前年比較及びグラフの表示は、2022年度以前の実績を当年度と同一期間(1月～12月)に調整しております。

【2025年12月期の主要な設備投資進捗】

- ・不溶性硫黄新プラントの建設 4.1億円
- ・徳島工場 実験事務所棟関連費用 1.7億円
- ・R&Dセンター新棟関連費用 20.9億円
- ・丸亀工場 設備更新等 4.7億円
- ・徳島工場 設備更新等 10.3億円
- ・坂出工場 関連費用 3.0億円
- ・化学品 研究開発設備等 2.7億円



【2026年12月期の主な設備投資計画】



- ・脱炭素関連投資 15億円
- ・徳島工場実験事務所棟 関連費用 22億円
- ・R&Dセンター 新棟関連費用 18億円
- ・DX関連投資 1.4億円
- ・GliCAP増産対応 5億円
- ・丸亀工場 維持更新等 21億円
- ・徳島工場 維持更新等 12億円
- ・関係会社 生産設備投資等 27億円

【株主還元方針】

- ・配当性向 **30%**
- ・総還元性向 **50%**
- ・DOE(連結株主資本配当率) **3%**

長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において、連結業績を基準として上記還元方針を目指す。

【2025年12月期の株主還元政策】

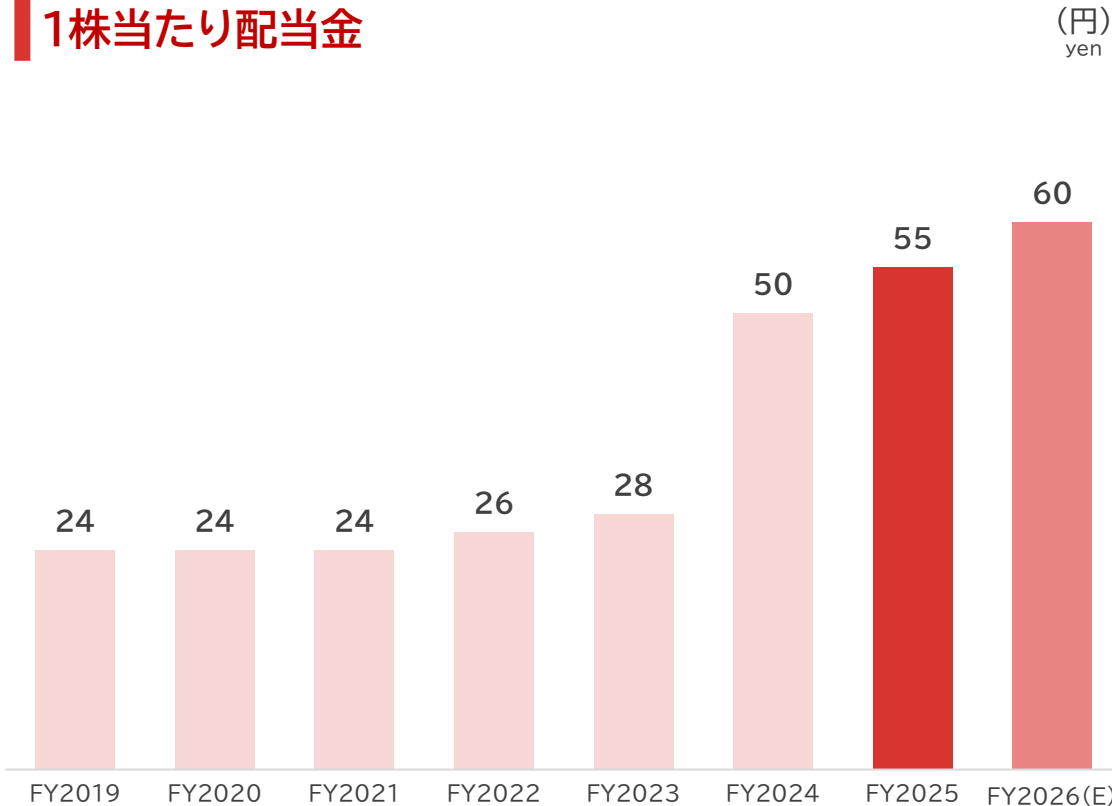
- ・1株当たり55円(中間25円・期末30円)とし、5円の増配を決定。
- ・2025年4月にToSTNeT-3で27.9億円(146万株)の自社株買いを実施。
- ・配当額は23.8億円、総還元額は51.8億円、総還元性向は61.3%となった。

【2026年12月期の株主還元政策(予想)】

- ・1株当たり60円(中間30円・期末30円)とする計画です。
- ・株主還元方針を前提に、機動的な自己株取得を行い、余剰資本の圧縮と株式価値の向上に努めてまいります。

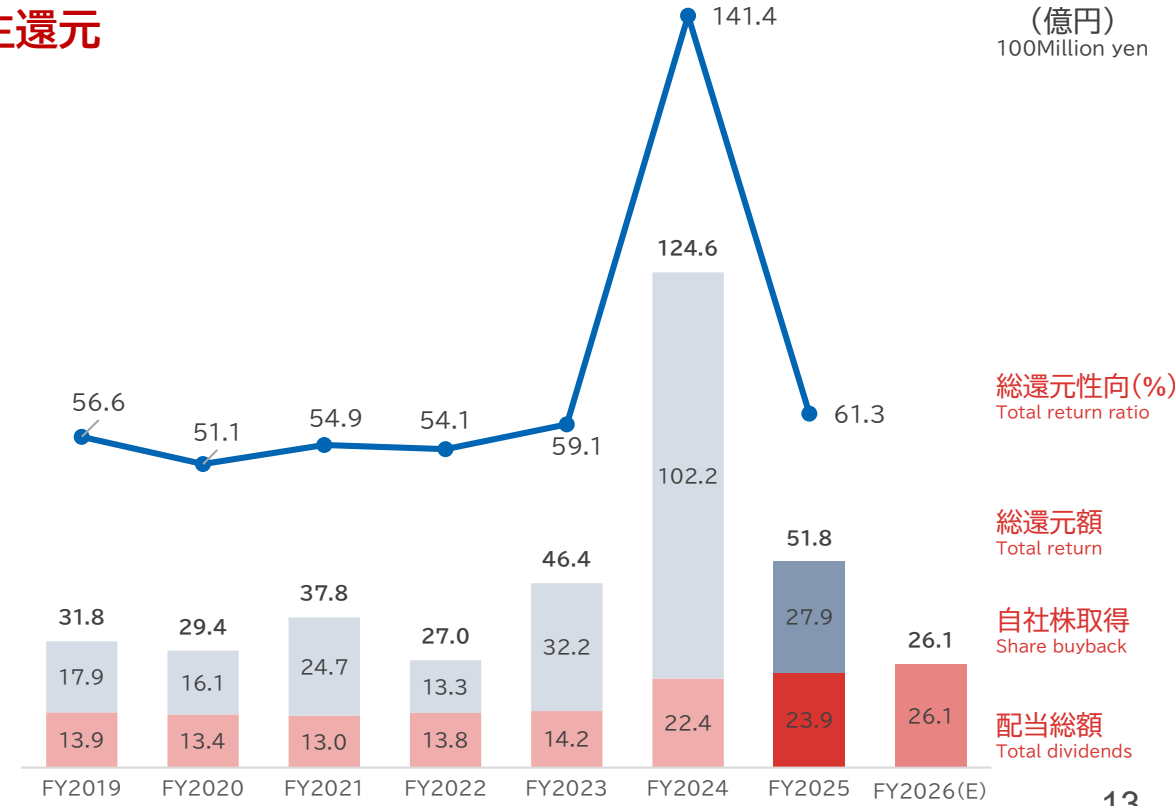
1株当たり配当金

(円)
yen



株主還元

(億円)
100Million yen



3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

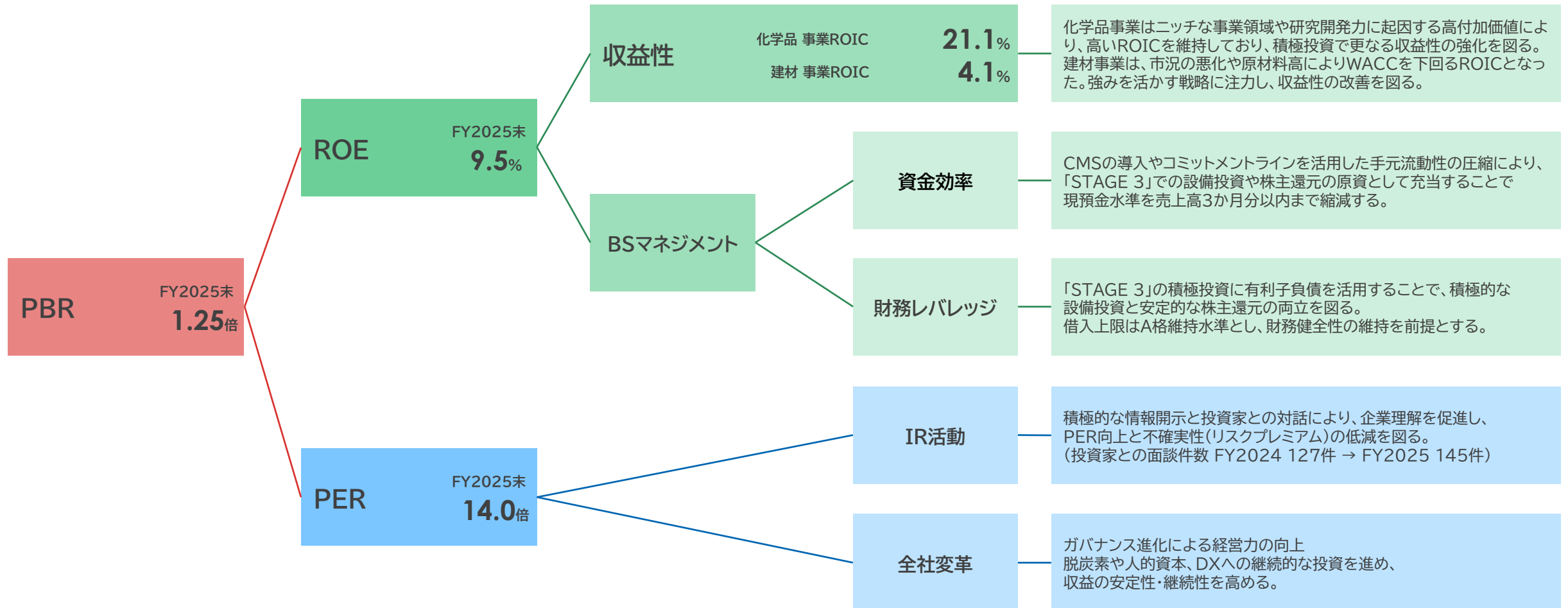
Action to Implement Management
that is Conscious of Cost of Capital
and Stock Price

企業価値向上に向けた現状認識と今後の取組み

Current Assessment and Future Initiatives for Enhancing Corporate Value

ファインケミカルを中心とした成長期待から、PBRは前年比で改善。(FY2024末 1.11倍 → FY2025末 1.25倍)
 今後は、収益性の更なる向上と、余剰資本の圧縮により、市場期待に応えるROE水準の維持・引き上げを図るとともに、
 ガバナンス進化により経営力を向上させ、株式市場への発信力を一層高めていく。

取組みの方針

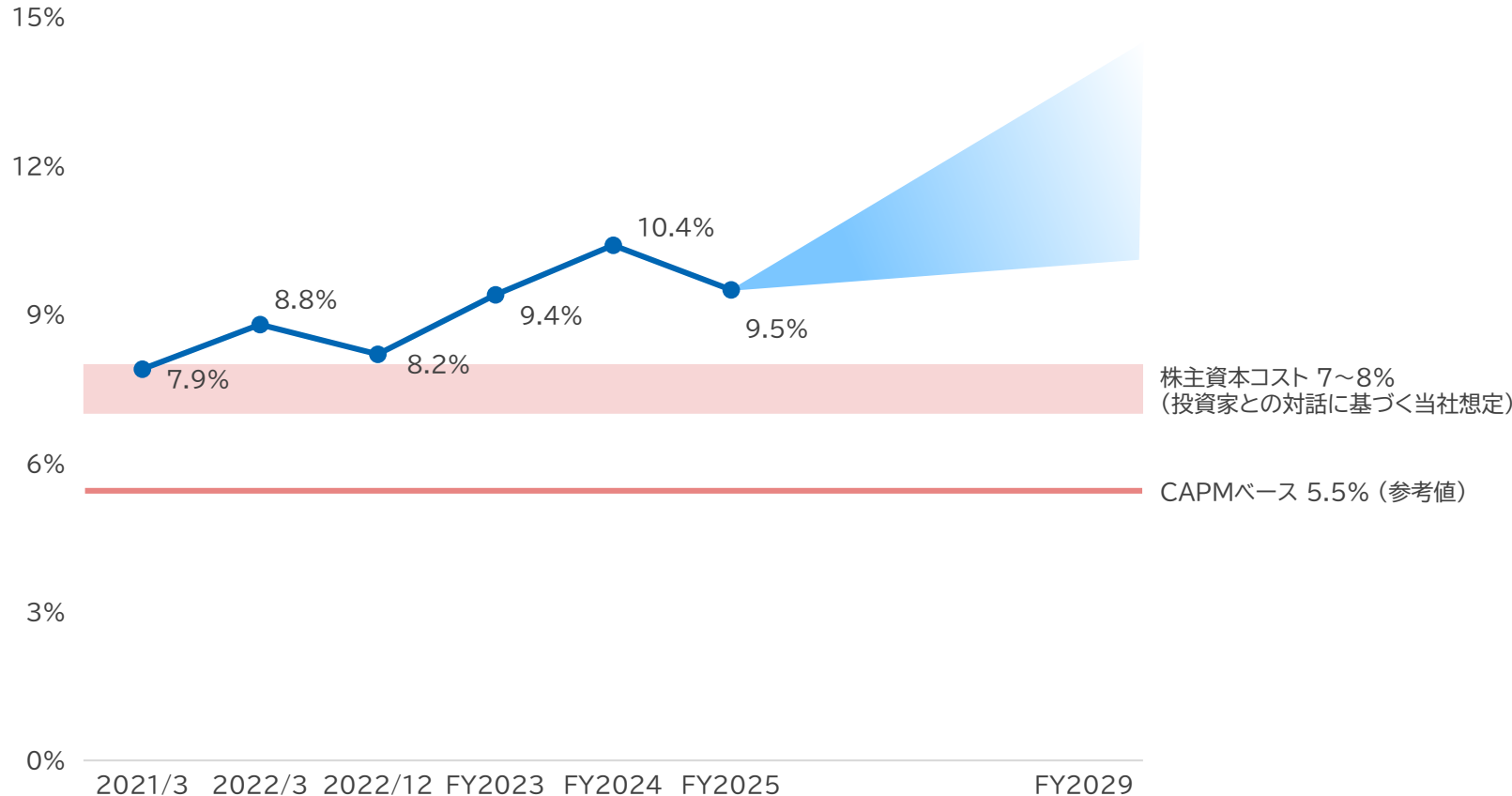


資本効率性の向上について

Enhancing Capital Efficiency

積極的な成長投資による利益水準(分子)の引き上げと純資産額(分母)のコントロールを行う。
減価償却負担の増加が見込まれる「STAGE 3」においても、成長のための投資と安定的かつ機動的な株主還元を両立させて、
市場の期待(株主資本コスト7~8%)を超えるROE水準(10%以上)を維持する。

ROEの推移



株主資本コストを安定的に上回る
ROE水準の維持・向上にむけて

利益水準の引き上げ

事業戦略の強化・加速

資本効率向上

余剰資本を最小化する
BSマネジメントの改善

資本コストの低減

IR活動による企業理解の促進
ガバナンス改善による経営の質向上

金融資産(現預金+有価証券+投資有価証券等)として資金保持方針(売上高3か月分)を上回る現預金や有価証券を保有していることから、資本効率性を押し下げている。

今後は、CMS・コミットメントラインの導入により資金効率を高めたうえで、余剰な金融資産を成長投資に振り向け事業資産に置き換えるとともに、獲得した営業キャッシュフローを更なる成長投資と株主還元に向けしていく。

連結貸借対照表 概算値

(億円)
100 Million yen

BSマネジメントの改善にむけて



成長分野・新規分野への積極投資

M&Aによる海外事業展開(Timuraya買収)や継続的な新規事業への投資

グループ内資金の効率運用

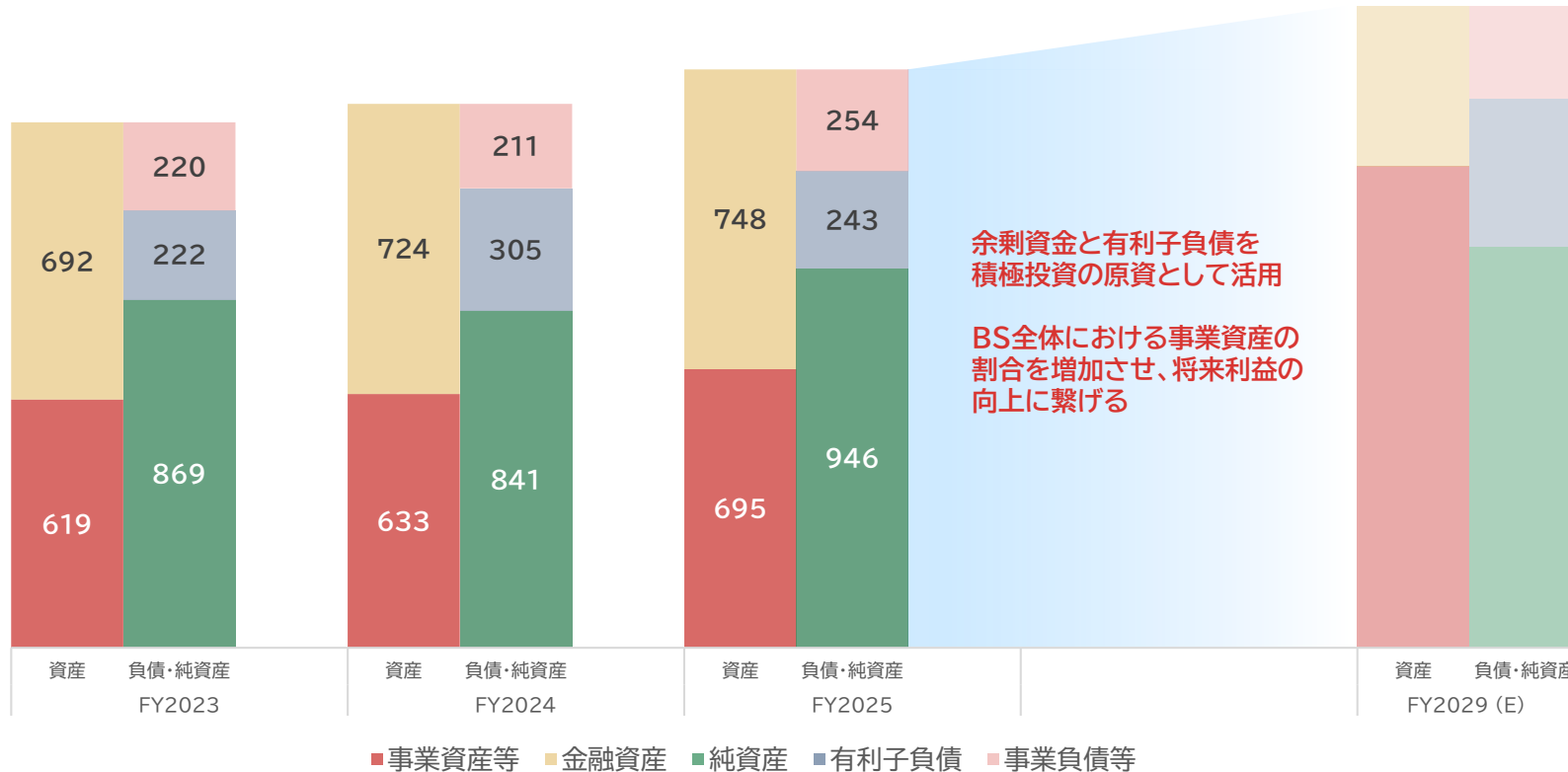
CMS導入により、グループ内の資金を積極投資の原資として活用

金融資産の縮減

社債の売却や政策保有株式の持合解消

財務健全性

「STAGE 3」の積極投資に際しては有利子負債も活用するが、有利子負債調達はA格維持を前提とし、財務健全性を維持する。



ファインケミカルの成長に伴い営業利益が拡大したことで全社ROICは上昇した。
一方で、金融資産も増加したことからROEは前期比で低下した。

連結貸借対照表(2025/12/31現在概算値)

【金融資産】
(現状と今後の方針)
借入金の返済により、金融資産残高は前期末比50億円減少した。資金需要に対して有利子負債を活用する一方で、余剰部分は返済を通して積極的に縮減する。

	FY2024末	FY2025 4Q
	724億円	748億円
		(期初比+24.6億円)
(内訳)		
現預金	337億円	355億円
有価証券	146億円	118億円
投資有価証券	240億円	274億円

【事業用諸資産】
営業債権
棚卸資産
有形/無形固定資産

	FY2024末	FY2025 4Q
【化学品】	439億円	499億円
		(期初比+59億円)
【建材】	149億円	149億円
		(期初比+0億円)

【余剰資本】
(現状と今後の方針)
預金保持方針は売上高3か月分を目安とする。CMSやコミットラインを活用し手元流動性の圧縮を図る。政策保有株は、取引先との対話を経たうえで、段階的に売却を進めており、今後も縮減を継続する。

余剰資本については、「STAGE 3」における成長投資に加え、人的資本・環境整備への投資へ優先的に充当する。株主還元は、現在の還元方針に沿って安定的・継続的に実施するが、投資案件を随時精査し、余剰部分は機動的な還元を検討する。

【事業投下資本】
(対比すべき利益指標)
事業別税引き後営業利益 → 事業別ROIC

	FY2024末	FY2025 4Q
【化学品】	314億円	356億円
		(期初比+42億円)
事業別ROIC	19.6%	21.1%
【建材】	91億円	95億円
		(期初比+3.7億円)
事業別ROIC	7.7%	4.1%

【事業用諸負債】
営業債務
労働負債・引当金

【全社グループ投下資本】
(対比すべき利益指標)
税引後(営業利益+金融収益)
→全社ROIC

(現状)
現状のWACCは4.5~5.5%と認識。全社ROICはWACCを上回る水準にあるが、引き続きROIC-WACCスプレッド拡大に向けた施策を継続する。

	FY2024末	FY2025 4Q
全社	1,147億円	1,189億円
		(期初比+42億円)
ROIC	6.6%	7.2%

【将来獲得収益(FCF)】

(株主還元)
総還元性向は当期純利益の50%を目標として、機動的に実施

(内部留保)
リスク資金として成長投資と人的資本投資を最優先

【簿価純資産】
(対比すべき利益指標)
当期純利益 → ROE

(ROE目標)
成長投資を優先する局面においても、ROE10%を維持し、投資回収の進展と資本政策により、中長期的な資本効率の向上を目指す。

	FY2024末	FY2025 4Q
	833億円	937億円
		(期初比+104億円)
ROE	10.4%	9.5%

【有利子負債】
(今後の方針)
2029年目標の達成及び2030年以降の持続的成長に向けた積極投資に有利子負債を活用する。
借入上限は格付(A-, R&I)を維持できる水準とし、中長期的にはD/ELレシオ0.3倍台をターゲット水準とする。

	FY2024末	FY2025 4Q
	305億円	243億円
		(期初比▲62億円)

【将来純資産】
攻めの成長戦略と資本効率性を両立させるバランスシートマネジメントにより、ROE10%を維持する。

FY2029末 目標	1,050億円以下
ROE	10.0%以上

免責事項

Disclaimer

- ◆本資料は、株主・投資家などの皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況などの情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。
- ◆本資料に掲載されている情報は細心の注意を払って掲載しておりますが、掲載された情報の内容が正確であるか、更新時期が適切かどうかなどについて一切保証するものではありません。また、掲載された情報またはその誤りなど、本資料に関連して生じた損害または障害などに関しては、その理由の如何に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。
- ◆本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績などに関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、これら業績などに関する見通しとは大きく異なることがあります。
- ◆以上のことをご理解いただき、投資に関する決定をされる場合には、当社が発行する有価証券報告書などの資料をご覧ください。などとして、ご自身の判断で行われるようお願い致します。

お問い合わせ先
四国化成ホールディングス株式会社 経営企画室
TEL:0877-21-4119
<https://www.shikoku.co.jp>